

2022年1月18日

Press Release

新潟県長岡市  
楽天グループ株式会社

## 新潟県長岡市と楽天、包括連携協定を締結

- 地域課題解決に向けて、大学などとの連携による次世代育成や  
ふるさと納税の活用による地域経済活性化を含む 7 項目において連携 -

新潟県長岡市(以下「長岡市」)と楽天グループ株式会社(以下「楽天」)は、長岡市内の大学などとの連携による次世代育成や、ふるさと納税の活用による地域経済活性化を含む 7 項目において、包括連携協定(以下「本協定」)を本日締結しましたので、お知らせします。

### ■ 包括連携協定の主な内容

- (1) 大学等連携による次世代育成に関する事項
- (2) 人材の開発拠点に伴う地域連携に関する事項
- (3) ふるさと納税の推進に関する事項
- (4) EC や IoT を軸とした地域経済活性化に関する事項
- (5) 観光分野に関する事項
- (6) エネルギーの地産地消に関する事項
- (7) その他長岡市内の活性化に関する事項

楽天と長岡市はこれまで、「楽天ふるさと納税」において、長岡市の製品の魅力の訴求や地域経済活性化に共同で取り組んできました。

本協定を通じて両者は、長岡市内の大学などとの連携による次世代育成や、人材の開発拠点における地域連携に取り組みます。具体的には、NaDeC 構想推進コンソーシアム(注 1)と協力し、単位互換制度を活用(注 2)して、次世代育成を目的とした講義を楽天が主催するほか、市内に楽天の人材開発拠点を置き、地域の大学や企業などとの技術連携を目指します。

また、長岡市における地域創生および地域社会の活性化に向けた取り組みを推進します。具体的には、ふるさと納税における寄付獲得額の向上に取り組む、市内の飲食店事業者向けには、楽天グループの楽天コミュニケーションズ株式会社が提供する食品衛生管理クラウドサービス「あんしん HACCP」を活用し、市内の飲食事業者の HACCP(注 3)制度への対応支援も行います。さらに、「楽天市場」における長岡市特設サイトの開設や、宿泊施設事業者向けセミナーの開催を通じ、長岡市の事業者の販売力強化や観光情報の発信強化の施策を検討・実施します。市内におけるエネルギーの地産地消や脱炭素の取り組みを推進するため、楽天エナジー株式会社が長岡市地産のエネルギーを供給するなどの施策についても、共に検討を進める予定です。

(注 1) 4 大学 1 高専(長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡工業高等専門学校)、長岡商工会議所および長岡市の 7 団体が連携し、人材育成と産業創出に取り組むコンソーシアム。

(注 2) 内容によって単位互換制度の対象外が設定される場合もあります。

(注 3) Hazard Analysis and Critical Control Point の略称で、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

以上

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

長岡市商工部産業イノベーション課(担当: 斉藤)

TEL: 0258-39-2402 E-mail: [sangyou-seisaku@city.nagaoka.lg.jp](mailto:sangyou-seisaku@city.nagaoka.lg.jp)

楽天グループ株式会社 コマースカンパニー EC広報課

E-mail: [rakuten-ichibapr@mail.rakuten.com](mailto:rakuten-ichibapr@mail.rakuten.com)

※お手数お掛けしまして大変申し訳ありませんが、お問い合わせにつきましてはメールにていただきますようお願いいたします。担当者より順次ご案内させていただきます。